



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 AGS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 俊樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 石原 清彦 TEL 048-825-6079
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,187	—	948	—	981	—	638	—
2021年3月期	20,949	5.1	769	7.7	779	3.9	497	4.4

(注) 包括利益 2022年3月期 634百万円 (△12.3%) 2021年3月期 723百万円 (87.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.89	—	5.0	5.2	4.5
2021年3月期	27.93	—	4.1	4.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,600	12,908	69.4	725.78
2021年3月期	19,125	12,503	65.4	703.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,908百万円 2021年3月期 12,503百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,123	△518	△744	5,150
2021年3月期	1,747	△702	△699	4,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	195	39.4	1.6
2022年3月期	—	7.50	—	5.50	13.00	231	36.2	1.8
2023年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		32.1	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円50銭 創業50周年記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△1.1	280	△58.3	310	△55.5	210	△54.8	11.81
通期	21,500	1.5	870	△8.3	900	△8.3	610	△4.4	34.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	17,845,932株	2021年3月期	17,845,932株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	59,690株	2021年3月期	67,690株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	17,783,611株	2021年3月期	17,794,622株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2022年5月27日（金）に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞などにより厳しい状況が続きました。政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢や原材料価格の上昇などにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、大企業のみならず中堅・中小企業においてもデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む企業が増加しており、今後もデジタル庁を中心としたデジタル・ガバメント実行計画の進展や、DX推進の更なる加速など、市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、感染防止策を徹底した上で当社グループ業務の安定した事業継続に努めるとともに、ソフトウェア開発をはじめとする大型案件を確実に遂行いたしました。また、ウィズコロナ禍での営業活動効率化を図る各施策を推進し、「さいたまiDC」の利用促進、及びSDGs推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションやセキュリティソリューションなどの販売強化に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、システム機器販売が減少した一方、他のセグメントの増収により、売上高は21,187百万円（前連結会計年度売上高20,949百万円）となりました。

利益面では、システム機器販売において売上高の減少や利益率の低下などにより減少した一方、他のセグメントの売上高の増加などにより、営業利益は948百万円（前連結会計年度営業利益769百万円）、経常利益は981百万円（前連結会計年度経常利益779百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は638百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益497百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は40百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

金融機関・公共団体向け受託計算サービスの増加、一般法人向けIDC運用サービス・クラウドサービスの増加、及び自治体向け窓口業務の拡大などにより、売上高は11,051百万円（前連結会計年度売上高10,742百万円）、セグメント利益は1,715百万円（前連結会計年度セグメント利益1,657百万円）となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関向け大型ソフトウェア開発の増加などにより、売上高は4,924百万円（前連結会計年度売上高4,673百万円）、セグメント利益は457百万円（前連結会計年度セグメント利益370百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、セグメント利益は7百万円増加しております。

(その他情報サービス)

金融機関向け機器導入支援サービスや、クラウド会計システム導入支援の増加などにより、売上高は3,055百万円（前連結会計年度売上高2,695百万円）、セグメント利益は513百万円（前連結会計年度セグメント利益418百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は40百万円増加し、セグメント利益は11百万円増加しております。

(システム機器販売)

金融機関向け機器販売が増加したものの、前連結会計年度のGIGAスクール関連の機器販売をカバーするまでには至らず、売上高は2,156百万円（前連結会計年度売上高2,839百万円）、セグメント損失は49百万円（前連結会計年度セグメント利益13百万円）となりました。

〈セグメント別売上高〉

セグメント	2021年3月期 (前連結会計年度)		2022年3月期 (当連結会計年度)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
情報処理サービス	10,742	51.3	11,051	52.2
ソフトウェア開発	4,673	22.3	4,924	23.2
その他情報サービス	2,695	12.9	3,055	14.4
システム機器販売	2,839	13.5	2,156	10.2
合 計	20,949	100.0	21,187	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、商品が前連結会計年度末比346百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比525百万円減少して18,600百万円となりました。

負債合計は、買掛金が前連結会計年度末比1,210百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比931百万円減少して5,691百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当231百万円による減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益638百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比405百万円増加して12,908百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ860百万円増加し、5,150百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、2,123百万円（同21.5%増）となりました。

増加要因の主なものは、減価償却費1,278百万円、税金等調整前当期純利益976百万円、売上債権の減少344百万円、棚卸資産の減少318百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、仕入債務の減少1,210百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、518百万円（同26.1%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出360百万円、無形固定資産の取得による支出182百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、744百万円（同6.4%増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出512百万円、配当金の支払231百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	65.4	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.3	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.9	53.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高においては、機器導入支援サービス案件などその他情報サービスが減少するものの、ソフトウェア開発案件の増加やIDCやクラウドサービスなど情報処理サービス案件の増加などにより増収を見込んでおります。

利益面においては、大口案件終了に伴う情報処理サービスの利益率低下や、システム運用におけるサービスレベル維持費用及び光熱費等の増加などにより、減益を見込んでおります。

以上より通期（2023年3月期）の連結の業績見通しは以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	21,500	1.5	870	△8.3	900	△8.3	610	△4.4

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,540,455	5,400,527
受取手形及び売掛金	3,533,178	—
受取手形	—	9,371
売掛金	—	2,413,373
契約資産	—	759,490
商品	1,011,972	665,098
仕掛品	92,644	119,856
原材料及び貯蔵品	15,509	15,027
その他	621,722	477,163
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	9,815,473	9,859,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,692,011	4,700,271
減価償却累計額	△2,446,010	△2,618,206
建物及び構築物(純額)	2,246,001	2,082,064
機械装置及び運搬具	2,402,992	2,354,801
減価償却累計額	△1,855,066	△1,782,705
機械装置及び運搬具(純額)	547,926	572,096
工具、器具及び備品	715,068	730,149
減価償却累計額	△560,901	△595,242
工具、器具及び備品(純額)	154,167	134,907
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産	2,468,025	2,296,597
減価償却累計額	△1,292,473	△1,197,400
リース資産(純額)	1,175,551	1,099,197
建設仮勘定	142,457	49,115
有形固定資産合計	5,838,619	5,509,895
無形固定資産		
ソフトウェア	681,644	557,673
リース資産	288,345	203,323
その他	58,375	41,786
無形固定資産合計	1,028,365	802,783
投資その他の資産		
投資有価証券	1,813,467	1,787,372
繰延税金資産	136,018	150,959
その他	497,841	493,156
貸倒引当金	△4,002	△4,000
投資その他の資産合計	2,443,326	2,427,487
固定資産合計	9,310,311	8,740,166
資産合計	19,125,785	18,600,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,008,448	797,802
リース債務	477,272	463,736
未払費用	990,600	1,158,462
未払法人税等	208,284	225,497
契約負債	—	693,717
受注損失引当金	151,686	246
製品保証引当金	14,939	29,296
その他	1,230,236	949,858
流動負債合計	5,081,467	4,318,617
固定負債		
リース債務	1,072,305	918,992
退職給付に係る負債	152,701	147,134
長期末払金	202,202	192,717
その他	113,748	113,748
固定負債合計	1,540,957	1,372,593
負債合計	6,622,425	5,691,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	506,530
利益剰余金	9,984,351	10,386,107
自己株式	△56,039	△49,416
株主資本合計	11,865,443	12,274,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,628	636,756
退職給付に係る調整累計額	△1,713	△2,188
その他の包括利益累計額合計	637,915	634,568
純資産合計	12,503,359	12,908,856
負債純資産合計	19,125,785	18,600,066

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
売上高	20,949,674	21,187,182
売上原価	16,605,020	16,621,277
売上総利益	4,344,654	4,565,905
販売費及び一般管理費	3,575,098	3,617,158
営業利益	769,555	948,746
営業外収益		
受取利息	110	80
受取配当金	36,573	49,101
補助金収入	8,563	9,736
その他	9,723	14,338
営業外収益合計	54,970	73,256
営業外費用		
支払利息	38,071	40,047
コミットメントフィー	7,000	—
その他	152	17
営業外費用合計	45,224	40,065
経常利益	779,302	981,938
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,416
特別利益合計	—	2,416
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10,634	8,219
特別損失合計	10,634	8,219
税金等調整前当期純利益	768,667	976,134
法人税、住民税及び事業税	332,416	349,197
法人税等調整額	△60,793	△11,236
法人税等合計	271,623	337,960
当期純利益	497,043	638,173
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	497,043	638,173
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,444	△2,872
退職給付に係る調整額	4,502	△475
その他の包括利益合計	226,947	△3,347
包括利益	723,991	634,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	723,991	634,826
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,431,065	506,065	9,683,344	△39,899	11,580,576
当期変動額					
剰余金の配当			△195,808		△195,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			497,043		497,043
自己株式の取得				△23,301	△23,301
自己株式の処分		△227		7,160	6,933
自己株式処分差損の振替		227	△227		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	301,007	△16,140	284,866
当期末残高	1,431,065	506,065	9,984,351	△56,039	11,865,443

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	417,184	△6,216	410,967	11,991,544
当期変動額				
剰余金の配当				△195,808
親会社株主に帰属する 当期純利益				497,043
自己株式の取得				△23,301
自己株式の処分				6,933
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	222,444	4,502	226,947	226,947
当期変動額合計	222,444	4,502	226,947	511,814
当期末残高	639,628	△1,713	637,915	12,503,359

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,431,065	506,065	9,984,351	△56,039	11,865,443
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,240		△5,240
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,431,065	506,065	9,979,111	△56,039	11,860,203
当期変動額					
剰余金の配当			△231,177		△231,177
親会社株主に帰属する 当期純利益			638,173		638,173
自己株式の処分		464		6,623	7,088
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	464	406,996	6,623	414,084
当期末残高	1,431,065	506,530	10,386,107	△49,416	12,274,287

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	639,628	△1,713	637,915	12,503,359
会計方針の変更による 累積的影響額				△5,240
会計方針の変更を反映した 当期首残高	639,628	△1,713	637,915	12,498,119
当期変動額				
剰余金の配当				△231,177
親会社株主に帰属する 当期純利益				638,173
自己株式の処分				7,088
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,872	△475	△3,347	△3,347
当期変動額合計	△2,872	△475	△3,347	410,737
当期末残高	636,756	△2,188	634,568	12,908,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	768,667	976,134
減価償却費	1,229,578	1,278,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	151,686	△151,439
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,464	14,357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,817	△6,250
長期未払金の増減額 (△は減少)	6,142	△9,484
受取利息及び受取配当金	△36,684	△49,181
補助金収入	△8,563	△9,736
支払利息	38,071	40,047
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,416
固定資産除売却損益 (△は益)	10,634	8,219
売上債権の増減額 (△は増加)	△624,409	344,682
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,020,576	318,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,396,174	△1,210,645
未払費用の増減額 (△は減少)	70,949	167,861
その他	65,449	757,047
小計	2,039,458	2,465,930
利息及び配当金の受取額	36,692	49,180
利息の支払額	△38,071	△40,047
補助金の受取額	8,563	9,736
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△298,786	△361,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,747,856	2,123,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△581,569	△360,947
無形固定資産の取得による支出	△120,969	△182,252
投資有価証券の取得による支出	—	△12,000
投資有価証券の売却による収入	—	36,381
その他	158	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,379	△518,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△480,197	△512,990
自己株式の取得による支出	△23,301	—
配当金の支払額	△195,789	△231,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699,288	△744,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346,188	860,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,944,060	4,290,249
現金及び現金同等物の期末残高	4,290,249	5,150,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発については工事進行基準を、その他の受注制作のソフトウェア開発等については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,648千円増加し、売上原価は21,904千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,743千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,240千円減少しております。

1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議並びに予算委員会等において、業績の分析を定期的に行っているものであります。

当社グループは製品・サービスごとに戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス」、「ソフトウェア開発」、「その他情報サービス」及び「システム機器販売」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

(1) 情報処理サービス

受託計算サービス、IDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスなど

(2) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発及びソフトウェア開発に係わるコンサルティング業務など

(3) その他情報サービス

パッケージ販売、ハード保守、人材派遣など

(4) システム機器販売

システム機器、帳票、サプライ品などの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ソフトウェア開発」の売上高が271千円減少、セグメント利益が7,681千円増加し、「その他情報サービス」の売上高が40,920千円増加、セグメント利益が11,062千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	10,742,199	4,673,152	2,695,289	2,839,032	20,949,674	—	20,949,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,742,199	4,673,152	2,695,289	2,839,032	20,949,674	—	20,949,674
セグメント利益	1,657,477	370,915	418,173	13,326	2,459,892	△1,690,337	769,555
セグメント資産	9,026,935	2,431,685	1,296,452	2,558,589	15,313,663	3,812,121	19,125,785
その他の項目							
減価償却費	994,949	180,039	4,662	2,801	1,182,453	47,125	1,229,578
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	751,956	129,887	5,210	3,453	890,507	31,778	922,285

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,690,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,690,337千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額3,812,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,812,121千円であ
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
3. 減価償却費の調整額47,125千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,778千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
る設備投資額等であります。
5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	11,051,083	4,924,491	3,055,147	2,156,460	21,187,182	—	21,187,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,051,083	4,924,491	3,055,147	2,156,460	21,187,182	—	21,187,182
セグメント利益 又は損失(△)	1,715,917	457,777	513,578	△49,682	2,637,590	△1,688,844	948,746
セグメント資産	8,383,219	2,548,704	1,554,208	1,346,987	13,833,119	4,766,947	18,600,066
その他の項目							
減価償却費	1,038,764	192,756	4,736	2,063	1,238,320	40,058	1,278,378
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	240,162	255,061	3,694	1,690	500,609	13,760	514,369

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,688,844千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,688,844千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額4,766,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,766,947千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
3. 減価償却費の調整額40,058千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,760千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	3,674,647	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア 株式会社	2,300,737	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	4,589,054	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア 株式会社	2,409,968	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	703.30円	725.78円
1株当たり当期純利益金額	27.93円	35.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,503,359	12,908,856
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,503,359	12,908,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,778,242	17,786,242

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	497,043	638,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	497,043	638,173
期中平均株式数(株)	17,794,622	17,783,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。